

I 栄える「都」をつくる 1 地域経済活性化

(6) 県産品の海外販路、国内販路の拡大



もっと良くするために

販路拡大の努力をさらに充実します。
販路拡大支援件数年間220件を目標

海外への販路拡大(65百万円)

- ジェトロ奈良貿易情報センターと一層の連携を深め、海外展開支援体制を強化
- 農林産物を含む県産品のヨーロッパ・アジア市場等への海外販路拡大の積極的展開
- ・(新)県内中小事業者への販路拡大支援
- ・(新)海外生産体制構築支援
- ・(新)米国向け柿輸出の展開

首都圏等への販路拡大(35百万円)

- 首都圏での展示会出展、商業施設での販売、知事トップセールス、県産品PR等の支援
- 県内大規模商業施設での優良県産品販売支援

東京での新拠点「奈良まほろば館」を、他の道府県に負けない「飲食」「物販」の首都圏展開拠点とし、「奈良ものブランド力強化」を図ります。

令和2年度予算案 100百万円

R2予算案 99,689千円

1. 海外への販路拡大(64,582千円)

- (1) **ジェトロ奈良貿易情報センターと一層連携**し、県内企業の海外販路拡大を支援
- (2) 海外への販路拡大への各種支援
 - ①海外バイヤーを招聘し、産地見学と商談会を実施
 - ②海外の実情に精通した専門家等からの情報収集
 - ③海外の建築関係者・バイヤー・企業等とのマッチング支援
 - ④フランスにおける県産品PRイベントの開催
 - ⑤**新県内小規模・中小事業者による販路拡大等の取組**(展示会出展、広報ツールの作成等)に対する支援
 - ⑥**新海外市場のニーズに応じた生産体制等の構築を支援**
 - ⑦**新米国向け柿輸出の展開**を図るため、現地小売店でのプロモーションを実施
 - ⑧海外展開リーディングカンパニーの表彰・PR



海外バイヤーの産地見学会

2. 首都圏等への販路拡大(35,107千円)

- (1) 首都圏への販路拡大への各種支援
 - ①奈良まほろば館におけるチャレンジ販売
 - ②首都圏におけるセールス活動の実施
 - ③商談機会の創出(首都圏でのバイヤー発掘、セミナー開催)
 - ④東京国際ギフトショーへの出展を支援
 - ⑤県産農産物の首都圏への配送等に対して助成
 - ⑥**新東京オリンピック・パラリンピックを活用したPR**
(都内フルーツパーラーでのイベント実施、全国の特産品等の魅力発信イベントへの出展)
- (2) 県内大規模商業施設における優良県産品の販売会の実施



建築関係者等への県産材PR



東京ギフトショー

<問い合わせ先>

- 産業・雇用振興部
- 1(1)、1(2)①⑤⑧ 産業政策課 森井課長補佐 (内線3582)
- 1(2)④、2(1)①②③④、2(2) 産業振興総合センター 栗田課長 (0742-33-0817)
- 農林部
- 1(2)①⑥⑦、2(1)②⑤⑥ マーケティング課 井ノ上課長補佐 (内線3818)
- 1(2)②③、2(1)② 奈良の木ブランド課 川畑課長補佐 (内線3961)

I 栄える「都」をつくる 1 地域経済活性化

(7) 商業振興・商店街活性化

これまで

県内商業の「売力」はまだです。
県民1人当たり小売業年間商品販売額 4.7億
商業従事者1人当たり商品販売額 4.7億

○奈良ブランド開発支援事業をH21から実施
(下請けからの脱却と顧客開発の勉強会)
松屋銀座7階の常設店舗TEIBANに集まる

「NARA TEIBAN」(東京 松屋銀座)の開設



県内商店街は一部観光地を除いて空き店舗が多く、多くの課題が顕在化してきています。

○商店街活性化等支援事業実施

商店街の複数空き店舗を借りて、一斉に期間限定で活用する取り組みを複数回実施

喜良街の店舗改装

カフェの開設

立ち飲み店の開設



もっと良くするために

駅前商店街空き店舗の活用(2百万円)

○空き店舗を活用し、チャレンジショップやイベント等を実施

「奈良ブランド」開発支援(3百万円)

○自社ブランド化のための商品開発・販路開拓を支援

SPA店舗運営支援(1百万円)

○企画から製造・小売までを一貫して行うSPA店舗への転換を支援

NARA TEIBANの進化

(新)マーチャライジング「五滴」の実践を図ります。
マーケティング講座の開催(1百万円)

○新たに、店舗運営者等が、現場(店舗)での展開や販売計画を立てるためのマーチャライジング(商品の販売を最大化するため、「商品」「場所」「時期」「数量」「価格」を最適化すること)勉強会の開催

○製造業者等が、供給側の目線ではなく、顧客の視点での商品開発と売場づくりを行うための支援

令和2年度予算案 7百万円

R2予算案 7,427千円

1. 駅前商店街空き店舗の活用(2,037千円)

○駅前商店街の活性化を図るため、空き店舗を活用し、チャレンジショップやイベント等を実施

【実施対象地域】

- ・県と市町村のまちづくりに関する連携協定締結地域
 - ・空き店舗の増加に対して問題意識を持っており、地域での取組が既に行われているなど、今後の商店街の活性化を見込める地域
- ＜令和元年度＞ 奈良市京終地区
＜令和2年度＞ 公募により選定

【実施項目】

- ・空き店舗の有効活用、空き店舗でのオープンシャッター等のイベント企画、新規創業者による出店、製造事業者による実験店舗の展開、将棋会館など地域コミュニティの創出、商店街の景観整備 等



過去に開催したオープンシャッターの様子

2. 「奈良ブランド」開発支援(3,168千円)

○自社のブランド化を目指す企業に対し、自社ブランドの構築及び商品開発を支援
(ブランドアドバイザーによる指導、東京での展示会の開催)

3. SPA店舗運営支援(1,609千円)

○首都圏での店舗運営の実践により、県内中小企業のSPA(企画から製造・小売までを一貫して行うビジネスモデル)業態への転換を促進(専門家を交えたブラッシュアップ、県内事業者の発掘及びフォローアップ)

4. (新)マーチャライジング勉強会の開催(350千円)

○店舗運営者等が、現場(店舗)での展開や販売計画を立てるためのマーチャライジング(商品の販売を最大化するため、「商品」「場所」「時期」「数量」「価格」を適正化すること)について学ぶ勉強会を開催

5. マーケティング講座の開催(263千円)

○製造業者等が、供給側の目線ではなく、顧客の視点で学ぶマーケティング講座を開催

<問い合わせ先>

産業・雇用振興部 産業振興総合センター 稲葉課長(0742-31-9084)

I 栄える「都」をつくる 1 地域経済活性化

(8) 奈良県経済産業振興大綱の策定



もっと良くするために

投資生産、販売消費、雇用が県内で好(高)循環することを目指し、製造業、農業、観光産業が連携した、経済振興方針を策定します。

(奈良県経済産業振興大綱とアクションプランを令和2年度に策定)

奈良県経済の見える化

○客観データより、県内経済産業の動向と構造の把握に努め、見える化を行います。

勉強会の実施

○有識者を中心とした勉強会を設け、域内経済状況の把握と具体的施策の抽出に努めます。

やるべきことと目標の明確化

○経済産業政策の目標を具体的に示し(例:県民1人当たり①県内総生産額、②商品販売額、③県内消費額、④投資額、及び⑤就業者数、⑥成長率)、目標達成のための施策内容も具体的に示します。

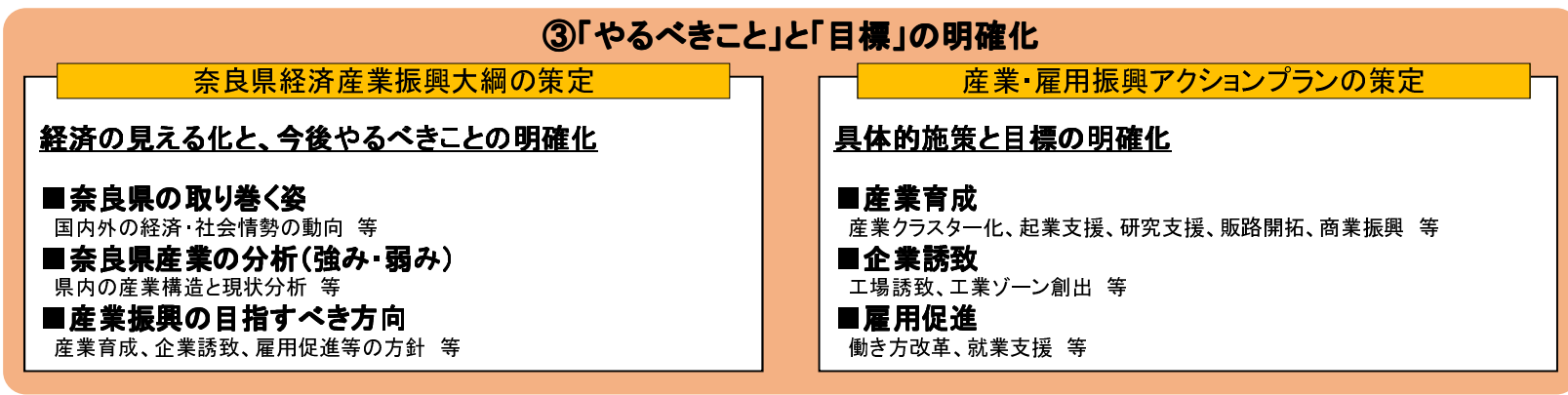
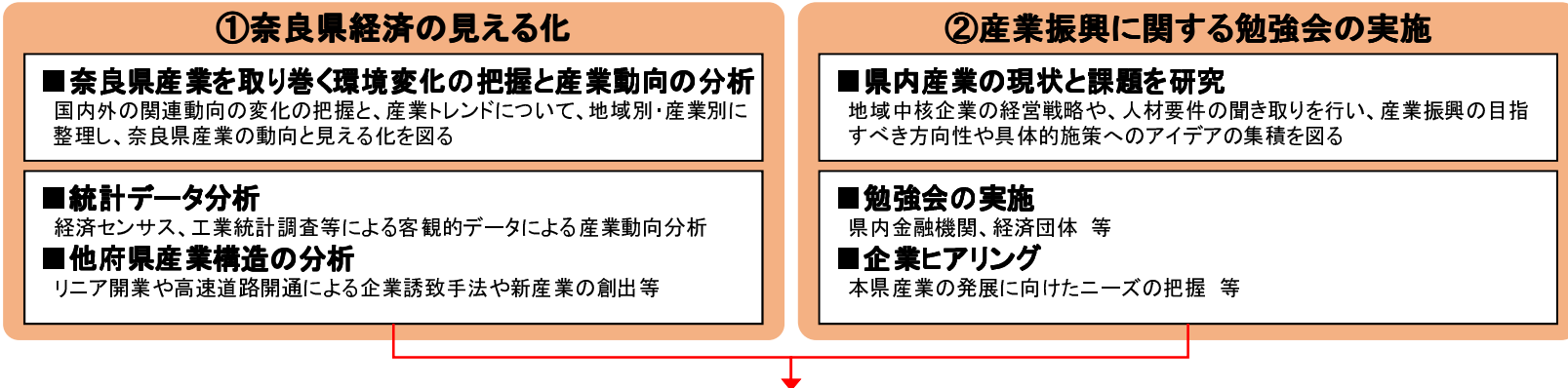
令和2年度予算案 4百万円

R2予算案 4,000千円

○ 県経済のさらなる活性化に向けて、産業・雇用振興施策を推進するため、奈良県経済産業振興大綱及びアクションプランを策定(R2年度)

- ・R元年度: 製造業を中心とした調査・分析
- ・R2年度: 農業、観光産業についても調査・分析のうえ、製造業、農業、観光産業が連携した経済振興の方針を策定(4,000千円)

<奈良県経済産業振興大綱及びアクションプランの策定プロセス>



<問い合わせ先>
産業・雇用振興部
産業政策課 森井課長補佐(内線3582)

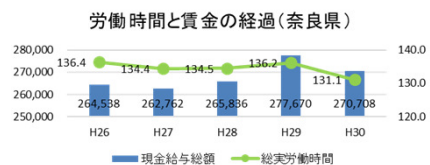
I 栄える「都」をつくる 2 働き方改革の推進と就業支援

(9) 奈良県版働き方改革、職場環境改善、職業能力開発

これまでは

奈良県経済の元手は人材です。職場での働き方を良くし、職場環境を働きやすくし、人材育成に努めることで奈良県経済は活性化すると信じ、取組を進めてきました。

○隣接する大阪府との賃金格差はまだあるもの(最低賃金H30奈良811円(全国18位)、大阪936円(全国3位)、現金給与総額H30奈良27.1万円 大阪33.9万円)、奈良県の労働時間は減少傾向、賃金は増加傾向です。



○業種や職種ごとの特性に応じた働き方改革を実現するため、セクター別の働き方改革の意見交換会や研究会を開催してきました。
○国の育児休業給付金に上乗せして、賃金等を支給した事業所に県が補助してきました。
○高等技術専門学校で職業訓練・就業支援を実施してきました。

もっと良くするために

潜在的な労働力の掘り起こしを行う。

○男性の15歳以上就業率は全国45位、女性は47位(最下位)の状況が続いており、潜在的労働力が家庭に存在。
○就業率は、男女とも全年齢層において全国平均を下回っています。(男性は15歳～34歳で、女性は35歳～64歳で全国との差が大きい。)

奈良県・全国の年齢別就業率(男性)						
年齢層	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
奈良県	31.3%	86.6%	91.2%	91.6%	81.6%	29.1%
全国	38.4%	90.1%	92.6%	92.0%	82.7%	32.3%
全国との差	▲7.1%	▲3.5%	▲1.4%	▲0.4%	▲1.1%	▲3.2%

奈良県・全国の年齢別就業率(女性)						
年齢層	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
奈良県	35.7%	70.2%	66.1%	69.1%	49.4%	12.5%
全国	39.1%	73.4%	71.9%	74.9%	58.7%	16.5%
全国との差	▲3.4%	▲3.2%	▲5.8%	▲5.8%	▲9.3%	▲4.0%

県内企業がより働きやすい企業になればより良い人材が集まり、企業が成長すると信じ、働き方改革、職場環境改善、職業能力開発を続けます。

- 事業所の働き方改革を支援(30万円)
- 社員・シャイン職場づくり(40万円)
- 育児休業の取得促進(210万円)
- 制度融資による支援(100万円)
- セクター別働き方改革勉強会を継続

令和2年度予算案 29百万円

R2予算案 28,543千円

①働き方改革の推進(3,229千円)

- 県内での現状や課題を把握・分析し、事業所による主体的な取組を支援
 - ・協議会の運営、社会保険労務士等**専門家の事業所への派遣、業種別ワークショップの開催**

②社員・シャイン職場づくりの推進(3,808千円)

- 働きやすい職場づくりに積極的に取り組む企業等の募集・登録・表彰や労働相談の実施
 - ・登録企業を県HP・情報誌等で紹介、**取組内容が優れている企業等を表彰、労働・雇用に関する相談**

③育児休業の取得促進(20,377千円)

- 育児休業期間中の従業員に対し、**雇用保険の育児休業給付金に上乗せして賃金等を支給する県内事業者を支援**

④制度融資による支援(働き方改革推進企業等応援資金)(1,129千円)

<働き方改革の推進にかかるR2年度の取組>

県内事業所の自主的な取組を支援するとともに、自立的な取組が可能となるよう事業所内人材を育成

県内事業所への専門家派遣	業種別ワークショップ	事例発表セミナー
対象：中小企業及び個人事業主 目的：優良事例の創出と他の事業所への普及 内容：専門家による課題抽出、分析及び対応策定・実行支援 派遣先数：7社程度(1社3回まで)	対象：中小企業及び個人事業主 目的：業界団体と連携し、自立的な推進体制の構築を支援 内容：優良事例や他社情報の共有、演習を通じた事業所内でのキーパーソンを育成 年3回開催	対象：中小企業及び個人事業主 目的：県内事業所の実例を用いて、県内事業所で働き方改革の情報を共有 内容：県内で積極的に働き方改革を取り組む事業所の優良事例発表、パネルディスカッション、ワークを実施

使用者、労働組合関係者、県職員がともに働き方改革に関する知識経験を深め、意見交換、実践、情報発信することで、**県内事業所の働き方改革の取組を促進**

働き方改革推進協議会での情報発信	働き方改革研究会 <働き方改革推進協議会>
対象：県内政労使の代表者 内容：セクター別研究会の成果を報告し、意見交換、情報発信	参加者：使用者、労働組合関係者、県職員 等 目的：働き方改革に関する知識経験を深め、意見交換、実践、情報発信する 内容：雇用情勢等の諸課題について、学識経験者を招いて、研究会を開催

<問い合わせ先>産業・雇用振興部

- ①～③ 雇用政策課 松本課長補佐(内線3573)
- ④ 地域産業課 古川課長補佐(内線3513)

I 栄える「都」をつくる 2 働き方改革の推進と就業支援

(10) 県内就業支援・離職者再就職支援

これまでは

県内就業率が低く(71.2% 全国91.0% H27:46位)、
離職率も高い(県内事業所での新卒3年以内の離職率
[H28年卒]大学生40.8%(全国32.0%)、高校生44.0%(全
国39.2%)県であり、県庁版ハローワーク(しごとセン
ター、県内就労あっせん・起業支援センター)を通じ、県
内就業支援、県内再就職支援を行ってきました。

県内外の大学と連携した取組
・奈良先端科学技術大学院大学、近畿大学、奈良女子大学にお
ける合同企業説明会、個別説明会の実施
・県庁版ハローワークにおけるマッチング支援の実施
・県内外の企業OBの県内就労の支援
・県内就業希望の高度専門人材と求人企業を登録し、県が
マッチングを図る

○県庁版ハローワークの運営(内定者19人(H30))
○県内就労あっせん・起業支援センターの運営(就職決定者24人
(H30))

離職者の特性に応じた個別の支援

○高卒離職者への支援
・キャリアサポートセンター相談件数 19件(H30)
○若年無業者への支援
・地域若者サポートステーション相談人数 315人(H30)
○障害者への支援
・障害者就労・生活支援センター
・相談件数 16,953件 登録者数 2,620人(H30)

もっと良くするために

県庁版ハローワークの運営強化、職業訓練体制
の強化により、**新卒者・離職者の県内就業の増加**
を図ります。

○首都圏等で奈良で働く魅力発信(6百万円)
○**県庁版ハローワーク**等で離職者の再就職支援
(73百万円)
○**高等技術専門学校**できめ細かな職業訓練を実施
(476百万円)
○**(新)奨学金返還を支援(1百万円)**[債務負担行為5百万円]

高卒、大卒者への就労支援のほか、既卒未就業
者・若年無業者・矯正施設出所者への**特性に応じ
た就業支援**を行います。

○県内企業の合同説明会、**高校生への有給インター
シップ**、未就業者への就労相談の実施(14百万円)
○若年無業者への職業訓練、臨床心理士の相談
(12百万円)
○保護観察対象者を県が直接雇用、資格の取得支援
(45百万円)

令和2年度予算案 627百万円[債務負担行為 5百万円]

R2予算案 626,900千円 [債務負担行為 5,000千円]

人材確保と体制整備	
県内企業の人材確保 (5,519千円)	① 首都圏等で奈良で働く魅力の情報発信 ・首都圏の大学等と連携した県内企業説明会、ふるさと回帰支援センターでのセミナー ② 東京圏からの県内就労を促進 ・東京圏からの移住に要する経費に対し 移住支援金を支給 (上限 1,000千円)
離職者の再就職支援 (73,300千円)	③ 県庁版ハローワーク の運営 ④ 県内就労あっせん・起業支援センター の運営
職業訓練の実施 (476,064千円)	⑤ 高等技術専門学校や民間教育訓練施設等における 職業訓練 の実施
(新)奨学金返還支援 1,000千円 R7債務負担行為 5,000千円	⑥ 理工系の大学生や高専生の県内就業と職場定着を図るため、技術開発職・研究職である従業員の日本学生支援機 構奨学金の返還を支援する県内企業に対して助成 ・補助先 県内の製造業者 ・補助率 1/2(上限500千円/企業)

対象者に応じた支援	
高校生・大学生・高卒未就 職者への就労支援 (13,580千円)	⑦ 京阪神の理工系学部のある総合大学 を会場とし、県内企業の合同説明会と無料職業紹介等を実施 ⑧ 高校生等を対象とした就職フォーラムの開催 ⑨ 高校生を対象とした県内企業等への 有給インターンシップ 、奈良県版デュアルシステムの推進、キャリアサポートセ ンターの運営、未内定者に対する就労支援、 既卒未就労者等の就労相談会 ⑩ 就職活動準備段階の大学3年生等を対象とした業界研究会の開催 ⑪ 奈良工業高等専門学校の教員と県内企業との懇話会等の開催
若年無業者への就労支援 (12,004千円)	⑫ 働くことに不安を抱える若者等を対象に、専門指導員のサポートによる民間企業での 職場訓練 を実施し、就労を支援 ⑬ 若年無業者の早期就職を図るため、 地域若者サポートステーション において、臨床心理士の配置による相談支援や セミナー等を実施
矯正施設出所者への就労 支援 (45,433千円)	⑭ 保護観察対象者について県が 直接雇用 ⑮ 矯正施設出所者が業務上必要とする 資格の取得支援 ⑯ 事業者向けセミナー・県民向けシンポジウム・有識者懇談会の開催 ⑰ (新)県が出所者を直接雇用する法人を設立し、運営支援

<問い合わせ先> ①～⑧、⑩～⑬ 産業・雇用振興部 雇用政策課 市橋主幹 (内線3572)
⑨ 教育委員会 学校教育課 大橋課長補佐 (内線5251)
⑰ 福祉医療部 地域福祉課 石原参事 (内線2820)